

平成25年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	砂漠化対処条約拠出金(義務的拠出金)		担当部局	国際協力局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度		担当課室	地球環境課	課長 杉中 淳			
会計区分	一般会計		政策・施策名	VII-3 國際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令(具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3		関係する計画、通知等	砂漠化対処条約第22条2(e)及び第1回締約国会議決定				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	砂漠化対処条約は、地球的規模での影響を与えることが懸念されている砂漠化の進行について国際的協調のもとに対処するための法的枠組みの構築と具体的措置の実施を推進することを目的としている。							
事業概要 (5行程度以内、別添可)	ボン(ドイツ)に所在する砂漠化対処条約の常設事務局には以下の活動が求められている。 (イ)締約国会議の準備。 (ロ)補助機関会合の準備。 (ハ)条約に基づく報告書のとりまとめ。 (ニ)他の国際機関との協力。 (ホ)締約国会議が決定する他の任務の遂行。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
	当初予算	124	148	101	101			
	補正予算	-	-	-	-			
	繰越し等	-	-	-	-			
	計	124	148	101	101			
	執行額	124	148	101				
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果目標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)	
	砂漠化対処条約の下で、各締約国において深刻な干ばつまたは砂漠化に直面する国や地域が砂漠化に対処するための「十年戦略」が2008年採択され、各国が今後二年ごとに過去二年の国別報告書を提出することとなっている。		成果実績		107		91	
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込	
	砂漠化対処条約の締約国会議や関連会合の開催、締約国の条約実施を支援するための技術ガイドラインの作成、途上国的能力構築等の活動が行われた。		活動実績 (当初見込み)		1	1	0	2
単位当たりコスト	37,880ユーロ／国		算出根拠	拠出金／締約国数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	砂漠化対処条約拠出金	101						
	計	101						

事業所管部局による点検					
	項目	評価	評価に関する説明		
国 必 要 投 入 の 性 能	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	<input type="radio"/>	砂漠化による影響は、環境保全、気候変動、衛生、食料など、人間生活のあらゆることに及ぶと言われており、日本でも黄砂問題等について関心が高い。本事業は、国家間の条約事務局の運営に関する費用支出であり、我が実施すべき事業。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	<input type="radio"/>			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	<input type="radio"/>			
事業 の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	—	2年に1度開催される締約国会議において、会計報告がなされるとともに、各国は国別報告書を提出することになっている。これに基づき、補助機関である条約実施レビュー委員会では、各国の取組を分析し、効果的な条約実施のための議論・提言を行うなど、透明性の確保と条約実施の効率化に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	<input type="radio"/>			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	<input type="radio"/>			
事業 の 有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—	2009年第8回締約国会議において、条約実施を推進のための「10年戦略」が採択され、この戦略において設定されている目標の達成に向け、各加盟国が取り組みを実施している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	<input type="radio"/>			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	<input type="radio"/>			
重複 排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
	事業番号	類似事業名			
点検 結果	日常業務を通じた事務局活動の把握に加え、2年に一度開催される締約国会議及び1年に一度程度開催される補助機関会合において、砂漠化への対処という条約の目的が推進されているか、適正な財政執行がなされているか検証している。引き続き、他の締約国と連携し、締約国会議等の場を活用し、事務局に対して一層の業務効率化を求める。				
	外部有識者の所見				
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
	平成22年	36	平成23年	27	平成24年
					47